特別支援

わが国の教育心理学的研究は特別支援教育に
どのようなエビデンスを与えているのか
——エビデンス・レベル分類（案）による研究の概括を通して——

菊池 哲平
(熊本大学)

Current Status of Evidence Presented in Japanese Educational Psychological
Research in Special Needs Education

TEPPEI KIKUCHI
(KUMAMOTO UNIVERSITY)

This paper reports on the evidence-level classification (draft) of Japanese educational psychological research in special needs education. Since 2007, 585 research papers published in academic journals have been classified as being evidence-level based on their research design. Although the largest number of studies have been published on the topics of "Autism Spectrum Disorder (ASD)" and "Developmental Disorder (DD)," the topics of "auditory disorders," "language disorders," and "ADHD" were more advanced from the viewpoint of evidence level. As many studies on "ASD" and "DD" were based on a single case design, it is therefore important to increase the evidence-level by systematically reviewing these studies. Furthermore, many studies on "regular classes" have been published since 2007, and evidence-level was also relatively high. On the other hand, there have been few papers on "classes for special needs children." Taken as whole, it is suggested that educational psychological research provides valuable evidence for special needs education.

Key Words: special needs education, evidence-level, regular classes

本稿は、2007年の特別支援教育の開始以降、わが国の教育心理学的研究がどのようなエビデンスを提供してきたのかについて、エビデンス・レベル分類（案）による概括を行うものである。2007年以降に学会誌に掲載された585本の研究論文について、研究デザインを基にしたエビデンス・レベル分類を行った。論文発表数としては「自閉症スペクトラム障害」と「発達障害全般」が多かったものの、「聴覚障害」「言語障害」「ADHD」のエビデンス・レベルが高かった。「自閉症スペクトラム」及び「発達障害全般」に関する研究は、シングル・ケース・デザインに基づくものが多いため、これらの研究に対してシステマティック・レビューを行うことでエビデンス・レベルを高めていくことが考えられた。さらに2007年以降は「通常の学級」をフィールドとした研究が多く発表されており、エビデンス・レベルも比較的高かった。一方、「特別支援学級」をフィールドとした論文は少なく、これからの取り組みが期待される。結果として、教育心理学的研究が特別支援教育の有益なエビデンスを提供していることが示唆された。

キーワード：特別支援教育、エビデンス・レベル、通常の学級

はじめに

2007年度より開始された特別支援教育も10年の時を経た。本誌『教育心理学年報』においても、2007年度より「障害部門」の名称が「特別支援部門」に変更され、日本教育心理学会を始めとする諸学会における特別支援教育分野の研究動向について論考が進められてきた。

特殊教育から特別支援教育に制度変更されたことによる最も大きな違いは、とりもなおさず「通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への積極的な支援」が位置づけられたことにある。平成19年4月1日付けで通知された「特別支援教育の推進について（通知）」（文部科学省、2007）では、特別支援教育の理念として「これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるものである」と明確に記しており、そのための体制整備（校長等の責務の明示、校内委員会の設置、実態把握、特別支援教育コーディネーターの指名、個別的教育支援計画の策定と活用など）が求められている。これらの方針に基づき、この10年あまり、幼稚園・小学校・中学校そして高等学校等における発達障害のある幼児・児童及び生徒への支援が現場レベルでは模索されてきた。このような教育現場の取り組みに対し、教育心理学を始め学習心理学、発達心理学、臨床心理学といった関連する心理学分野学界には、その具体的な支援法のバックグラウンドとなる知見の提供や、それらの集積に基づく理論構築が求められていることは言うまでもない。

それでは、実際に教育心理学は特別支援教育にどれだけの貢献を果たしてきたのだろうか。特別支援教育の開始に伴い、発達障害や通常の学級における支援ニーズが高まってきているが、教育心理学的な立場からは、それらのニーズに応えるだけのエビデンスをどれだけ提供しているのだろうか。本稿では、2007年の特別支援教育開始以来、今日（2018年9月時点）まで公開された各学会誌に掲載された論文について、障害種別やフィールド別の集計を行い、教育心理学が特別支援教育に与えているエビデンスを整理しつつ論考をしたい。

また、エビデンスの影響を考える際に重要なのは、単純な論文や発表本数という量的な観点からの動向だけでなく、それらの論文が持つエビデンス・レベルを踏まえて影響の強さを検討することである。近年、医学や薬学分野においては「エビデンスに基づく医療

（Evidence-based Medicine; EBM）」という概念が叫ばれ、研究による成果・知見を集積する際に、その研究デザインによってグレードをつけて評価する、という考え方が提唱されている。例えば、日本肝臓学会における肝臓治療ガイドラインの策定に於いては、基礎となる文献リストから以下のエビデンス・レベルに基づいて評価し、推奨されるべき治療法の選択が行われている（日本肝臓学会、2005）。

- レベル 1a：ランダム化比較試験のメタアナリシス
- レベル 1b：少なくとも一つのランダム化比較試験
- レベル 2a：ランダム割付を伴わない同時コントロールを伴うコホート研究
- レベル 2b：ランダム割付を伴わない過去のコントロールを伴うコホート研究
- レベル 3：ケース・コントロール研究（後方視的研究）
- レベル 4：処置前後の比較などの前後比較、対照群を伴わない研究
- レベル 5：症例報告、ケースシリーズ
- レベル 6：専門家個人の意見（専門家委員会報告を含む）

こうしたエビデンスレベルの設定は、特に因果関係の証明という観点から設定されており、複数の研究を階層的に重み付けすることによって、効率的に治療に有効な処置・処方を見出していくことを目的としている。特別支援教育分野においても、効果的な指導法やアプローチの方法を見出していく場合に、単なるエビデンスの集積という観点だけでなく、それぞれの研究デザインに基づいて重み付けを行いながら整理していく必要があるのではないだろうか。

もちろん、医学分野におけるエビデンス・レベル分類を心理学分野、特に特別支援教育分野に適用することには問題がある。例えば医学分野におけるランダム化比較試験はかなり厳密に群統制を行うが、障害のある人を対象とする場合、知的水準や障害の状態などによって幅が広いターゲットを絞りにくく、どうしてもグループ編成が困難になりやすいため、群統制も緩やかな基準で行われることが多い。また医学分野では盲検化がデフォルトであるが、心理学分野で学校現場を主なフィールドとする場合、比較対象となった児童生徒には介入を行わないことが倫理的問題をはらむことになるため、盲検化は困難である。さらに医学分野では低いエビデンス・レベルと位置づけられているケース研究（症例報告）は特別支援教育ないし臨床心理学研究では重要な研究方法であると認識されており、中でもシングル・ケース・デザインに基づいて厳密に計画された研究はエビデンス・レベルとしては上位に

Table 1 特別支援教育分野におけるエビデンスレベル分類 (案)

レベル 1	対照群を設定した比較統制実験 (自然実験デザインを含む) や前方視的コホート研究
レベル 2	a 対照群を設定しない実験研究 (条件比較など) や前方視的コホート研究
	b 大規模標本 (対象者 150 名以上) に基づく調査研究
レベル 3	a シングル・ケース・デザインを用いた前方視的ケース研究
	b 小規模標本 (対象者 150 名未満) に基づく調査研究
レベル 4	a 後方視的コホート研究
	b シングル・ケース・デザインを用いていない後方視的ケース研究
レベル 5	専門家個人の意見

評価されるべきであろう。わが国においても神山・岩本・若林 (2017) や須藤 (2018) において、シングル・ケース・デザイン研究が持つエビデンス基準について詳細な検討が行われており、一定レベル以上の基準を満たしたシングル・ケース・デザインによる研究と、それ以外の後方視的ケース研究を区別することで、エビデンス・レベルを高く設定しても良いと思われる。

本稿では、上述した問題意識を基に、特別支援教育 (心理分野) におけるエビデンス・レベル分類として、Table 1 のように設定することを提案する。レベル 1 として、独立変数と従属変数の関係が最も明確になるランダム化比較試験 (RCTs) に基づくデザインと、10 名以上のコホート (小集団) を対象にした前方視的研究 (対称群を設定) を配置した。この 2 つの研究デザインは因果関係を明確にしつつ、個人差についても統計的処理の中で均一化されるため、エビデンス・レベルとしては最も高いと考えることができよう。前述したように、群統制に対する完全なランダム化の手続きについては保留として議論を進めたい。

続いてレベル 2a には対称群を設定しない実験研究 (例えば条件比較など) やコホート研究 (対称群設定なし) を配置した。レベル 1 と同様に、エビデンス・レベルは高いと考えられるが、対称群を設定していないことから、外的基準による独立変数ではないと考えられるため、エビデンス・レベルを 1 段階下げた。同じくレベル 2b には大規模標本に基づく調査研究を設定した。アンケートやインタビューによる調査は、回答者や調査者の主観が入る可能性があるため、ランダム化比較試験などと比較するとエビデンス・レベルは低い。大規模標本の場合、統計的に個人差が修正されていると考えられるため、ある程度エビデンス・レベルがあ

ると言っても良いだろう。研究の内容として、収集した多数のデータを被験者の属性等によってクロス集計や相関分析を行うため、レベル 2a に設定した対称群を設定しない実験研究などと同レベルであると判断した。大規模であるかどうかは、150 名以上の対象者を基準とした。

レベル 3a にはシングル・ケース・デザインを用いた前方視的ケース研究を設定した。ベースラインの測定およびセッションごと又は定期的に従属変数の測定が行われていることを条件とし、セッション開始前とセッション開始後の比較のみが行われているものは該当しないものとした。レベル 3b は小規模標本による調査研究とした。

レベル 4 は後方視的コホート研究およびケース研究とした。後方視的研究の場合、研究開始時点において従属変数が設定されておらず、セッション中のエピソードなどが中心に報告される傾向にあるため、研究者の主観的なバイアスがかかる可能性があるため、エビデンス・レベルは高くないと判断した。また、そもそも効果が見られたケースのみを論文として報告している可能性もある。

レベル 5 は、特にデータに基づかない研究、例えば活動の取り組みや海外の制度などを紹介したもの、システマティック・レビューではない文献研究とした。

これらのエビデンス・レベルの設定は、あくまで案であり、学界にて幅広く議論がなされる必要がある。そのため、まずは現在までに発表されている特別支援教育分野の研究論文について、それぞれに用いられている研究デザインに基づいて整理することにより、上記のエビデンス・レベル分類の設定が妥当なものであるか、検討を行っていきたい。

2007 年以降の学会誌掲載論文数の分析

今回分析の対象とした論文は、特別支援教育が制度として開始された 2007 年以降に公開された『教育心理学研究』『特殊教育学研究』『心理学研究』『発達心理学

Table 2 分析対象とした文献数 (2007—2018 年 8 月まで)

	原著	資料・短報	実践研究・実践報告	計
教育心理学研究	8	1	7	16
発達心理学研究	33	—	—	33
心理学研究	3	6	—	9
特殊教育学研究	85	130	114	329
LD 研究	44	63	91	198
合計	173	200	212	585

Figure 1 特別支援教育開始（2007）年からの論文数推移

研究』『LD 研究』の5誌に掲載された585本とした（Table 2）。この5誌を取り上げたのは、会員数が4,000名以上と多く、一般的にエビデンスの高い論文が掲載されると認識されているためである。各学会誌により論文種別が異なるため、「原著」「資料（短報）」「実践研究・実践報告」の枠組みに整理し、それ以外の掲載記事（「展望・研究動向」「研究時評」や、シンポジウム報告などの特集記事）は対象としなかった。なお2018年度は本稿執筆時点（2018年8月）までの集計である。年次ごとに集計した論文数をFigure 1に示した。これを見ると2012年の70本をピークに、その後、緩やかに減少しているように思われる。2007—2012年と2013—2017年までの論文数をU検定にかけたところ、5%水準で有意であった（ $z=2.026, p<.05$ ）。長南（2018）は特別支援教育に関する学会発表件数が近年減少していることを指摘しており、同様に学会誌掲載論文においても同様に減少しているものといえよう。長南（2018）は自閉症スペクトラムに関する研究が減少していることが主な要因であるとしているが、学会誌掲載論文では自閉症スペクトラムに限らずLDや発達障害全般に関する研究も減少していることが分かる。2012年が最大値になることから、執筆や査読に要する期間を踏まえると、特別支援教育開始直後に実施された研究がこの時期に多数掲載されているものと推測される。いわばブームであったと言えるかもしれない。その後、論文数としては40本前後で推移しており、2018年も8月までで22本であることから同程度の論文数が見込まれるであ

ろう。

続いて障害種別ごとに論文を整理した。分類の基準は長南（2018）に倣い、（1）視覚障害、（2）聴覚障害、（3）知的障害、（4）肢体不自由、（5）病弱・身体虚弱、（6）言語障害、（7）自閉症スペクトラム障害、（8）ADHD、（9）LD、（10）発達障害全般、（11）重度・重複障害、（12）その他・障害一般の12カテゴリーとした。この分類は黒住（2013）や細渕（2014）などでも用いられており、障害名やカテゴリー基準の変更に伴い修正されつつも本誌『教育心理学年報』では伝統的なカテゴリーである。「発達障害全般」については、対象や知見の適用範囲が「発達障害」とされているものを、「その他・障害一般」については、対象の障害種が特定されていないものや、教員研修に関するもの、きょうだい児支援に関するものなどを扱ったものとした。

Figure 2に障害種別ごとの論文数を示した。発達障害関連が多数を占めており、「自閉症スペクトラム障害」「ADHD」「LD」「発達障害全般」で61%となった。本研究の分析対象の中に「LD研究」が含まれているためと考えられたため、念のために「LD研究」掲載論文を除外した389論文にて同様の集計を行なったが、やはり「自閉症スペクトラム障害」「ADHD」「LD」「発達障害全般」で52%となり過半数を超えた（Figure 3）。したがって発達障害関連の研究が特別支援教育分野では大きなウェイトを占めていることが伺える。しかしながら「ADHD」については、全論文の3%程度であり、「LD研究」に掲載されたものを除くと1%程度の

Figure 2 障害領域ごとの論文数の内訳

Figure 3 『LD 研究』を除いた障害領域ごとの論文数内訳

本数であった。発達障害関連の中では ADHD に関する教育心理学的研究が論文数という量的な観点からすれば、あまり進んでいないといえる。

その他の障害領域としては、「視覚障害」と「肢体不自由」が各3%、「言語障害」が2%、「病弱・身体虚弱」が1%と論文数が少なかった (Figure 3)。「病弱・身体虚弱」と「肢体不自由」は特別支援学校教員免許状取得にかかる障害領域として設定されているが、これらの領域に関しては教育心理学的研究が停滞傾向に

あるといえる。これらの領域についての研究が進んでいくことが望まれる。一方で、「重度・重複障害」については6%と比較的多く、2016年を除き毎年公刊されていた。したがって「重度・重複障害」については、教育心理学的な立場からの研究ニーズがかなり高いといえよう。

教育フィールドごとの分析

対象となった論文 585 本について、その研究で得られた知見がどのフィールドに貢献するか、「通常の学級」「特別支援学級」「特別支援学校」「就学前」「高等学校」「大学」「クリニック・専門機関」「その他」に分類して検討した。事例研究では対象となった事例の在籍学級や学校種で分類し、論文中に記載がない場合や実験や調査の場合は、その論文で述べられている知見が最も貢献する場所に分類した。

また移行支援に関するものは、研究のスタート時点である移行元のフィールドに分類した。例えば、赤塚 (2013) では発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援について検討されており、小学校入学後も保育所での適応に比べて適応しているかどうかを基準に論じられているため、就学前の保育所が研究ベースになっていると判断した。「その他」は、複数の対象者や事例が取り上げられている論文で、通常の学級から支援学級・支援学校にわたって対象者が募集されている場合、あるいは、学校ないしクリニックや専門機関ではない場所 (福祉施設、親の会など) が対象となっている場合である。

分類した結果を Figure 4 に示す。「通常の学級 (小・中学校)」に関するものが最も多く 33% を占め、その次に多いのが「その他」の 23% と「特別支援学校」の

Figure 4 研究のフィールドごとの論文数内訳

22%だった。通常の学級に関するものが最も多いのは、特別支援教育が開始されたことで通常の学級における発達障害児への支援に注目が集まっているためと考えられる。また「その他」は、障害特性を明らかにするといったテーマで、幅広く対象者が募集されているものが多かった。あるいは保護者支援やきょうだい児に関するものなど、特定のフィールドに限定されないものは、「その他」に分類されたため、「その他」のカテゴリーが多くなった。

一方、「特別支援学級」は4%と少なく、「大学」(3%)、「高等学校」(2%)も少なかった。児童生徒学生の在籍数からすれば、これらのフィールドにおける研究の割合はかなり低いといわざるをえない。特別支援学級に関する研究が少ないのは、特別支援学級担任の免許保有率が低く(平成29年度特別支援教育資料によると小・中学校で30.7%)、研究を推進するための専門的資質が不足していることが影響しているのかもしれない。「高校」「大学」における研究が少ないのも、同様の実状からではないかと推測される。今後は、これら特別支援学級や大学、高等学校における研究を進捗させることが求められるだろう。

特別支援学級における研究の例として、半田・野呂(2015)を取り上げたい。この研究は、小学校における自閉症・情緒障害特別支援学級担任に対して、ソーシャルスキル指導に関する指導効果の評価について調査したものである。自閉症・情緒障害は、特別支援学校における主たる障害領域(視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、重複障害)には入っておらず、そのため特別支援学級にのみ設定されている障害領域である。さらに実態として自閉症・情緒障害学級では、自立活動としてソーシャルスキル指導が多く行われており、その効果的な取り組みのためにエビデンスを集積する必要がある。半田・野呂(2015)では、指導ニーズの高いスキルと指導経験のギャップについて調査している。指導ニーズとしては「上手にあいさつをする」「上手に相手の話を聞く」「イライラしたり、ドキドキしたりした気持ちをコントロールする」が高く、指導経験も比較的多いことが示された。一方で「遊びなどの仲間に入れてもらう」「自分にとっていやなことやできないことを上手に断る」が指導ニーズは高いものの指導経験は比較的低く、他のソーシャルスキルと比べて指導ニーズと指導経験にギャップがあることを報告している。これらより自閉症・情緒障害学級担任教員においては、指導ニーズと指導経験にギャップが生じているスキルの具体的な指導方法についての研修ニ

ーズがあることが分かる。半田・野呂(2015)の研究は、対象者数が77名と少なくエビデンス・レベルは3bに留まるため、調査対象や地域の拡大など、より高いエビデンス・レベルを目指していくことが求められる。このように特別支援学級における教育実践に貢献するようなエビデンスを積み重ねることが求められるだろう。

エビデンス・レベルの分析

585本の論文について、Table 1に示したエビデンス・レベルの分類基準に基づき分類を行った。その結果、Table 3のように「原著」「資料・短報」「実践研究・報告」間で大きく違いが見られ、 χ^2 検定の結果、エビデンス・レベル分類の割合に有意な差が見られた($\chi^2(14)=295.48, p<.01$)。残差分析の結果、原著論文ではレベル1論文が多く($z=6.98, p<.01$)、レベル3aが少なかった($z=-5.95, p<.01$)。「資料・短報」ではレベル2b($z=6.44, p<.01$)、レベル3b($z=4.53, p<.01$)、レベル5($z=3.17, p<.01$)が多かった。一方、レベル3a($z=-8.38, p<.01$)とレベル4b($z=-2.55, p<.05$)は少なかった。「実践研究・報告」ではレベル3a($z=13.91, p<.01$)とレベル4b($z=3.73, p<.01$)が多く、レベル1($z=-6.23, p<.01$)、レベル2b($z=-7.75, p<.01$)、レベル3b($z=-5.39, p<.01$)およびレベル5($z=-2.53, p<.05$)が少なかった。

このように「原著」論文ではレベル1が多いことから、エビデンス・レベルとして高い水準にあるものが発表されていることがうかがえる。その一方で「原著」論文であっても決してエビデンス・レベルが高くない論文も存在しており、「原著＝エビデンスが高い」とは言えないことは留意すべきであろう。その一方、「資料・短報」ではレベル2bおよび3bにあたる大規模調査・小規模調査が多かった。したがって「資料・短報」ではデータ数の大きさにかかわらず調査研究が多いこ

Table 3 論文種別ごとのエビデンス・レベルの分類

	原著	資料・短報	実践研究	計
レベル1	48	24	3	75
レベル2a	19	20	24	63
レベル2b	38	65	4	107
レベル3a	23	17	140	180
レベル3b	28	47	8	83
レベル4a	1	1	4	6
レベル4b	7	5	23	35
レベル5	9	21	6	36
計	173	200	212	585

となる。特別支援教育分野では、アンケート調査は「資料・短報」として投稿されやすいといえよう。

「実践研究・報告」では、シングル・ケース・デザインを用いた論文が突出して多く、またシングル・ケース・デザインを用いていない後方視的ケース研究も多かった。そもそもの論文区分として、「実践研究・報告」は教育現場での実践を報告するものとして設定されており、特別支援教育分野の場合は個々の障害児・者に応じた実践がなされることが前提であるため、シングル・ケース研究が多いことは、ある意味では必然的であろう。

続いて、障害種別ごとにエビデンス・レベルの分類を行った (Table 4)。障害種によっては、該当するエビデンス・レベルの論文が1本も存在しない場合もあるため、エビデンス・レベルに違いがあるかを χ^2 検定などで比較することができない。そのため、便宜的にレベル1を5点、レベル2を4点……と換算し、平均点を算出した。最もエビデンス・レベル得点が高かったのは「聴覚障害」で3.97、ついで「言語障害」と「ADHD」が3.71で同点、「LD」の3.65と続いていた。得点が低かったのは、「肢体不自由」が2.55、「障害一般・その他」が2.93、「病弱・身体虚弱」及び「重度・重複」が各3.00であった。

ここから「聴覚障害」領域ではエビデンス・レベルの高い研究が多く実施されていることが分かる。「聴覚障害」領域では論文の32.2%がレベル1のランダム化比較試験または対称群を設定したコホート研究であり、研究の方法論としてエビデンス・レベルの高い研究が定着しているものと考えられる。

また論文本数的には圧倒的に多かった「自閉症スペ

クトラム障害」と「発達障害全般」は、それぞれ3.33と3.29となり、全体の平均とほとんど差がなかった。これはどちらの領域もレベル3aのシングル・ケース・デザインによるケース研究が多いことによるだろう。これらの領域のエビデンス・レベルを向上させていくために、シングル・ケース・デザインによる研究のメタ分析などのシステマティック・レビューあるいは小集団化した形でのコホート研究が行われることが期待される。

一方、論文数は少ないものの「言語障害」「ADHD」領域はどちらも3.71と比較的高く、エビデンス・レベルの高い研究が行われているようである。また「LD」領域では、レベル1が20%と比較的多いだけでなく、大規模調査研究とシングル・ケース・デザインに基づいた研究が各24.2%と多数を占めている。LDはその発生率が4.5%と最も高い障害種であるため大規模調査がしやすいものと思われる。また学習状況を従属変数にすることで指導の効果を数値化しやすいという側面もあるため、RCTsによる研究が実施しやすいのではないだろうか。

一方、「肢体不自由」、「病弱・身体虚弱」及び「重度・重複」領域でエビデンス・レベルが低いのは、どちらも障害の状態像が幅広いため、焦点を絞って対象児・者を集めることが困難であることが理由ではないかと思われる。例えば脳性まひであったとしても、病型やまひの状態によって様相は大きく変化する。そのため一つの群として集団を設定することが困難なため、ランダム化比較試験やコホート研究が難しいのではないだろうか。またケース研究についても、神山他(2017)が述べているように、緊急性の高いケースほど

Table 4 障害種別ごとのエビデンス・レベルの分類

	視覚 障害	聴覚 障害	知的 障害	肢体 不自由	病弱・ 身体虚弱	言語 障害	自閉症 スペク トラム	ADHD	LD	発達障害 全般	重度・ 重複	障害一般・ その他	計
レベル1	2	10	8	0	0	1	22	4	19	6	0	3	75
レベル2a	4	9	7	0	0	2	5	3	13	12	2	6	63
レベル2b	1	3	11	3	0	1	9	4	23	27	4	21	107
レベル3a	1	2	18	1	0	1	73	4	23	40	8	9	180
レベル3b	1	5	10	2	5	2	10	0	9	17	3	19	83
レベル4a	0	2	0	0	0	0	2	0	1	1	0	2	6
レベル4b	1	0	1	2	0	0	7	1	5	7	6	3	35
レベル5	1	0	3	3	0	0	3	1	3	5	0	17	36
計	11	31	58	11	5	7	131	17	96	115	23	80	585
エビデンス・ レベル平均点	3.55	3.97	3.47	2.55	3.00	3.71	3.33	3.71	3.65	3.29	3.00	2.93	3.35

注) エビデンス・レベル平均点は、レベル1を5点、レベル2を4点、レベル3を3点、レベル4を2点、レベル5を1点と便宜的に得点化し算出した。

ベースラインの測定が困難になる、あるいは反転デザインなどの導入が倫理的に問題になるなどの理由から、シングル・ケース・デザインでの研究実施が困難であることも考えられるだろう。いずれにしても、今後はこれらの障害領域での研究を増加させつつも、エビデンス・レベルを高めるための方策を検討していく必要があるだろう。

通常の学級での特別支援教育に与えるエビデンス

続けて、筆者が最も関心のある分野として、通常の学級における特別支援教育に与えるエビデンスについて検討をしていきたい。先述した通り 585 本の論文のうち、通常の学級での取り組みに知見を提供するものと判断された研究（対象児が通常の学級に在籍する児童生徒である、通常の学級において研究が行われている、など）は 194 本であり、全体の 33% であった。この 194 本の論文について、さらに障害種別ごとに集計したところ「自閉症スペクトラム」、「ADHD」、「LD」、「発達障害全般」のカテゴリーで 84% を占めており、やはり通常の学級においては発達障害のある子どもへのアプローチに関する研究ニーズが高いことがうかがえる。

通常の学級に関する研究のエビデンス・レベルを把握するため、障害種別の場合と同じように得点化を行ったところ平均 3.55 となり、全体のエビデンス・レベル平均である 3.35 よりも高かった (Table 5)。これより、通常の学級における特別支援教育の取り組みに対して、教育心理学的研究は比較のエビデンス・レベルの高い知見を提供していることが伺える。最も多かったのはレベル 3a の論文で、シングル・ケース・デザインを用いたケース研究であった。続いてレベル 2b の大規模調査が多く、レベル 1 のランダム化比較試験デザインの研究も多かった。

近年の通常の学級における研究の中で、エビデンス・レベルの高かったものを紹介したい。増田・大

山・銘苅・中・小池 (2018) は、小学校通常学級に在籍する定型発達児 197 名 (1 年生—6 年生) と LD 児 50 名 (1 年生—5 年生) を対象に、音読困難評価における語彙性判断課題の有効性について検討している。定型発達児における語彙性判断課題の基準値を基に LD 児の得点は標準化得点として算出し分析を行っており、さらに LD 児はガイドライン音読課題 (稲垣, 2010) に基づいて読み障害のタイプを分けて分析している。内訳は、語彙性判断課題の成績に基づいて、LD 児 50 名を 2 文字単語課題と 4 文字単語課題共に低成績である 23 名を A タイプ、2 文字・4 文字課題共に非低成績だった 14 名を D タイプとして分類した。さらに 4 文字単語課題のみ低成績である 12 名を B タイプとした。2 文字単語課題のみ低成績者を C タイプとしたが 1 名のみだったため分析から除外している。各タイプのガイドライン音読課題の成績を比較したところ、A タイプは全ての課題で D タイプよりも平均標準化得点が高く、音読に一般的な弱さがあることが窺われた。一方、B タイプの LD 児は、ガイドライン音読課題においては有意意味単語課題のみ D タイプよりも平均標準化得点が高く、単音課題や無意味単語課題では有意差が見られなかった。したがって短単語や無意味単語の音読には困難を示さないが長単語や有意味語には困難を示す児童が一定数存在し、語彙性判断課題の 2 文字課題と 4 文字課題の成績を比較することで、そのような児童を判断できることを示唆している。増田他 (2018) の研究では、LD 児の得点を標準化得点に基づいて評価していることから、実質的に LD 児群と定型発達児群を比較している RCTs に基づく研究と判断でき、高いエビデンスを提供していると言える。

また高畑 (2018) は、九九学習で誤答率の高い九九の要因と特異数を明らかにするために、定型発達児と発達障害児を比較している。高畑 (2018) の研究は研究 1 と研究 2 に分かれており、研究 1 では通常の学級に在籍する小学校 2 年生 122 名の各九九の誤答率を調査し、研究 2 では 23 名の発達障害児 (小学校 2 年生) に対して研究 1 と同様の調査を行っている。研究 2 の分析では研究 1 で得られた定型発達児の正答率・誤答率との比較を行い、発達障害児の特徴として被乗数が 7, 8, 9 と九九学習後半で学習する数で誤答率が高いこと、定型発達児では 1 と 5 が正答率が高い特異数であるが、発達障害児では 1 のみが特異数として機能していることを報告している。こちらも研究 1 のみではエビデンス・レベルは小規模調査となるためレベル 3b となるが、研究 2 で RCTs を行っていることになるため、論

Table 5 通常の学級における研究論文のエビデンス・レベル

	本数	割合 (%)
レベル 1	39	20%
レベル 2a	10	5%
レベル 2b	42	22%
レベル 3a	66	34%
レベル 3b	18	9%
レベル 4a	2	1%
レベル 4b	13	7%
レベル 5	4	2%
計	194	100%

文全体のエビデンス・レベルはレベル1まで上昇している。高畑（2018）から得られる示唆は、以前に行われたエビデンス・レベルの低い研究データであっても、新たに収集したデータと比較することでエビデンス・レベルが向上する場合がある、ということであろう。その場合、研究者が同一である場合は問題ないが、過去に収集したデータを研究者間で共有するシステムがあることが必要である。わが国においては、こうした過去の研究データを公的に共有するシステムが確立されていないため、どうしても個々の研究が示すエビデンスを集積することが困難である。単純な得点や正答率などは論文に示された基礎的統計量を基に利用することができるが、大規模標本に基づく多変量解析などの場合は生データが必要になる。こうしたデータの共有システムを構築することも、今後の教育心理学界において検討されるべき事項であろう。もちろん以前の研究と比較するためには、その条件統制は厳密になされる必要があることは言うまでもなく、そのために必要な研究手続きについての記載に関する基準も整備される必要があるだろう。

2018 年度日本教育心理学会（第 60 回総会、於：慶應義塾大学）における研究発表の動向

さて本稿は、日本教育心理学会総会の記録という意味合いもあるため、今年度開催された第 60 回大会にて発表された特別支援教育関連の研究についても、同様にエビデンス・レベルからの分析を行いたい。第 60 回大会では 39 本の特別支援教育に関する研究が発表された（Table 6）。これは全 580 本中 6.7%に当たる。これまでの日本教育心理学会総会における研究発表に占める特別支援教育分野の割合の経年変化を見ると、特別支援教育の開始後の大塚（2008）では 5.5%、別府

Table 7 日本教育心理学会第 60 回総会にて発表された研究のエビデンス・レベル

発表論文	
レベル 1	3
レベル 2a	5
レベル 2b	8
レベル 3a	1
レベル 3b	11
レベル 4a	0
レベル 4b	5
レベル 5	6
計	39
エビデンス・レベル平均点	3.05

（2009）は 7.7%、谷口（2011）は 9.3%と上昇していたが、黒住（2013）では 7.5%、細瀬（2014）は 4.5%、長南（2018）は 4.4%と減少する傾向にあった。今回、若干ながら増加の傾向が見られたのは、どのような要因によるのかは不明だが、特別支援教育に関する研究が盛り上がるためには、ある程度の学会発表数が存在することが望ましいため、減少傾向に歯止めがかかったとすれば喜ばしいことではないだろうか。

学会発表論文のエビデンス・レベルを確認したところ、最も多かったのはレベル 3b の小規模調査（ $n=150$ 未満）、続いてレベル 2b の大規模調査（ $n=150$ 以上）に基づくものであった（Table 7）。学会誌掲載論文と異なる点として、レベル 3a のシングル・ケース・デザインに基づくケース研究が 1 本のみと少ない傾向にあった。これは日本教育心理学会という特性が影響しているものと見られる。一方、レベル 5 というエビデンス・レベルが低い論文も 39 本中 6 本みられ 15%を占めていた。学会誌掲載論文でレベル 5 の論文が示す割合が 6%であったことを鑑みると、学会発表研究ではエビデンス・レベルの低い論文も比較的多いということになる。またエビデンス・レベルの平均点は 3.05 点であり、学会誌掲載論文の平均 3.35 点よりもかなり低かった。日本教育心理学会では総会での研究発表は査読を経ないシステムであるため、エビデンス・レベルが低いものでも発表可能ということが影響しているのかもしれない。

レベル 5 の研究発表の多くは、実証的データを収集する前段階の構想発表ないしは学校現場の実践に関するデータを伴わない報告であった。したがって「エビデンス・レベルが低い＝価値が低い」と捉えるのではなく、今後の研究の起点となるようなアイデアを生み出す可能性を秘めたものとして、これらの研究発表の

Table 6 2018 年度日本教育心理学会総会研究発表本数

視覚障害	2	
聴覚障害	2	
知的障害	3	
肢体不自由	1	
病弱・虚弱	1	
言語障害	0	
自閉症スペクトラム	3	
ADHD	1	
LD	5	
発達障害全般	15	
重度・重複	2	（内、一連発表が 2 本）
障害一般・その他	4	
計	39	

潜在的な価値を引き出していくことが必要である。そのように考えると、むしろ学会発表においては、今回提案したエビデンス・レベル分類による評価だけではなく、研究の多様性を担保するための別角度からのアプローチが必要なのではないだろうか。

おわりに

本稿では特別支援教育領域における教育心理学的研究の動向を、エビデンス・レベルという観点から概括してきた。そのため、本誌『教育心理学年報』において長年踏襲されてきたスタイルとは異なる論展開になったが、今後の科学研究としてのエビデンス・レベルの向上という課題に向き合うためには、個々の論文の持つエビデンスをどのように評価するかについて、具体論を避けることはできないと考える。特に特別支援教育領域においては、医学分野との親和性から、高いレベルのエビデンス提供が求められよう。今後、教育心理学が特別支援教育にどれだけの質の高いエビデンスを提供することが可能か、学界全体で議論しながら、より科学的妥当性の高い研究を進めていくことが求められる。

引用文献

メタ分析に用いた文献のうち、本文で引用していない論文はオンライン補足資料として掲載した。

- 赤塚正一 (2013). 通常の学級に在籍する発達障害のある児童の保育所・小学校間の移行支援に関する実践的研究 特殊教育学研究, 51, 311-319.
- 別府 哲 (2009). 特別支援教育に関する教育心理学的研究の動向と展望—自閉症児者の感情に関する研究を中心に 教育心理学年報, 48, 143-152. doi:10.5926/arepj1962.48.0_143
- 長南浩人 (2018). わが国の特別支援教育における教育心理学的な研究動向と展望—聴覚障害児教育に焦点をあてて 教育心理学年報, 57, 112-122. doi:10.5926/arepj.57.112
- 半田 健・野呂文行 (2015). 小学校における自閉症・情緒障害特別支援学級担任を対象としたソーシャルスキル指導に関する調査—A県内3市を対象とした

- 調査から LD 研究, 24, 120-132.
- 細瀬富夫 (2014). 特別支援教育における教育心理学的な研究動向と課題—重度・重複障害児の教育実践研究を中心に 教育心理学年報, 53, 96-107. doi:10.5926/arepj.53.96
- 稲垣真澄 (2010). 特異的発達障害診断治療のためのガイドライン—わかりやすい診断手順と支援の実践診断と治療社
- 神山 努・岩本佳世・若林上総 (2017). わが国の障害児者を対象とした一事例実験デザイン研究における「エビデンス基準を満たす実験デザイン規準」からの分析 特殊教育学研究, 55, 15-24.
- 黒住早紀子 (2013). 特別支援教育に関する教育心理学的な研究動向と展望—生態学的な視点から 教育心理学年報, 52, 90-104. doi:10.5926/arepj.52.90
- 増田純子・大山帆子・銘苅実土・中 知華穂・小池敏英 (2018). ひらがな単語の語彙性判断課題による読み障害児の音読困難の評価—2文字単語課題と4文字単語課題に基づく検討 LD 研究, 27, 340-353.
- 文部科学省 (2007). 特別支援教育の推進について (通知) Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm (2018年11月10日)
- 日本肝臓学会 (2005). 肝臓診療ガイドライン—エビデンスレベル Retrieved from <https://www.jsh.or.jp/liver/level%20classification.htm> (2018年11月10日)
- 大塚 玲 (2008). 特別支援教育に関する教育心理学的研究の動向と展望—知的な遅れのない発達障害児に関する研究を中心に 教育心理学年報, 47, 127-136. doi:10.5926/arepj1962.47.0_127
- 須藤邦彦 (2018). わが国の自閉症スペクトラム障害における応用行動分析学をベースにした実践研究の展望—2012年から2017年 教育心理学年報, 57, 171-178. doi:10.5926/arepj.57.171
- 高畑英樹 (2018). 九九学習で誤答率の高い九九の要因と特異数—通常の学級の児童と発達障害児の九九学習結果より LD 研究, 27, 354-364.
- 谷口明子 (2011). 特別支援教育に関する教育心理学研究の動向と展望—病弱教育に関する研究を中心に 教育心理学年報, 50, 145-154. doi:10.5926/arepj.50.145